



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	142,136	5.9	10,739	4.2	21,519	8.8	11,319	12.9
28年3月期	150,978	19.5	11,215	60.4	23,585		12,994	

(注)包括利益 29年3月期 4,994百万円 (29.5%) 28年3月期 7,081百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	169.24		3.9	6.2	7.6
28年3月期	193.63		4.5	6.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8,376百万円 28年3月期 10,299百万円

(注)28年3月期については、一部の持分法適用関連会社において会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、当該会計方針の変更に反映した遡及適用後の数値を記載しております。そのため、28年3月期の対前期増減率(経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益)は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	348,951	309,198	82.9	4,322.90
28年3月期	347,051	308,068	83.2	4,317.19

(参考) 自己資本 29年3月期 289,141百万円 28年3月期 288,761百万円

(注)28年3月期については、一部の持分法適用関連会社において会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、当該会計方針の変更に反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,178	14,914	5,426	30,697
28年3月期	33,386	5,394	7,582	32,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		25.00	45.00	3,046	23.2	1.1
29年3月期		25.00		25.00	50.00	3,383	29.5	1.2
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		39.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	8.4	4,000	42.0	8,500	33.4	4,500	37.0	67.28
通期	150,000	5.5	8,000	25.5	17,000	21.0	8,500	24.9	127.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	67,670,000 株	28年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	29年3月期	784,004 株	28年3月期	783,611 株
期中平均株式数	29年3月期	66,886,199 株	28年3月期	67,107,531 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,911	47.1	7,193	53.4	7,908	48.9	7,636	48.4
28年3月期	16,858	234.1	15,426	331.5	15,465	281.0	14,802	269.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	112.85	
28年3月期	217.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	98,267	78,225	79.6	1,156.06
28年3月期	89,374	73,345	82.1	1,083.94

(参考) 自己資本 29年3月期 78,225百万円 28年3月期 73,345百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
(追加情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、スクラップ価格が一時下落し、その後2016年後半から徐々に値を上げ続けるなかで、製品販売価格の改善が思うように浸透しない状況で推移しました。また、中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は地域や品種によっては若干の変化は見られるものの、全体的には依然として高水準となっており、海外市場が大きなウェイトを占める当社グループに多大な影響を及ぼし続けております。

日本におきましては、スクラップ価格上昇に見合う製品価格への反映に取り組みながら、実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が数量、価格面ともに落ち込んでおり、当社の製品も数量、価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2016年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加による鉄筋需要が、足元の韓国経済の景気減速や家計負債の増加等により、この先も続くかどうか不透明になってきており、2016年後半の利益は上期に比べ落ち込みました。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がり欠ける状況が続いております。上期にはスクラップ価格上昇局面での一時的な駆け込み需要がありましたが、下期はその反動もあり、販売数量、利益ともに上期に比べ減少しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格上昇の影響を受けてはいるものの、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格は底打ちしたものの、原油の減産による中東地域での公共投資の低迷により形鋼需要が停滞しております。また、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が市況に悪影響を与え続けております。一方、原油収入減少を補うため、湾岸諸国でガス、電気料金などの公共料金が引き上げられており、当初想定を超える操業コスト上昇に直面するなど、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ8,842百万円減の142,136百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ476百万円減の10,739百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ2,066百万円減の21,519百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ1,674百万円減の11,319百万円となりました。

なお、前期数値及び前期比分析は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で行っております。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度は平成28年1月～12月)

109.45円/米ドル、3.10円/パーツ、10.60ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は平成27年1月～12月)

121.04円/米ドル、3.53円/パーツ、9.35ウォン/円

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

スクラップ価格上昇に見合う製品価格への反映に取り組みながら、実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が数量、価格面ともに落ち込んでおり、当社の製品も数量、価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ147百万円減の40,614百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ1,447百万円減の4,495百万円となりました。

鉄鋼事業(韓国)

2015年6月頃から始まったアパート建設増加による鉄筋需要が、足元の韓国経済の景気減速や家計負債の増加等により、この先も続くかどうか不透明になってきており、2016年後半の利益は上期に比べ落ち込みました。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ2,491百万円減の42,044百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ1,084百万円増の1,140百万円となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がりには欠ける状況が続いております。上期にはスクラップ価格上昇局面での一時的な駆け込み需要がありましたが、下期はその反動もあり、販売数量、利益ともに上期に比べ減少しております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6,636百万円減の53,153百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度に比べ54百万円減の5,863百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ415百万円増の6,039百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ253百万円増の967百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ17百万円増の284百万円、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）24百万円）となりました。

②次期の見通し

中国の過剰な鉄鋼生産設備がもたらす生産過剰は2017年に入り、一時的に落ち着いてきているようにも見えますが、地域によっては、中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出が、依然として鉄鋼市況を低迷させております。中国がもたらす供給過剰状態はグローバルに事業を展開する当社グループに多大なる悪影響を及ぼし続けます。また石油価格の低迷が続けば、中東での需要面では大きなマイナス要因が続くことになります。

そのような状況のもと、2018年3月期の鉄鋼需要は地域によって若干の違いがあるものの、全体的には大きな改善は見込めず、また2017年に入りスクラップ価格は高止まりしており、電力料金、副資材価格上昇等の各種コストアップも予想されます。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては通期の売上高は150,000百万円、営業利益は8,000百万円、経常利益は17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,500百万円と前期比で増収減益を予想しております。

また、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レートにつきましては、各社の会計年度である、平成29年1月～12月について下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 103.20円/米ドル、2.99円/パーツ、10.90ウォン/円

期末レート、 100.00円/米ドル、2.91円/パーツ、11.20ウォン/円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,899百万円増加の348,951百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ769百万円増加の39,752百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が8,381百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益による増加等により、前連結会計年度末に比べ1,129百万円増加の309,198百万円となりました。

当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度末は平成28年12月末)

116.53円/米ドル、3.25円/パーツ、10.37ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成27年12月末)

120.54円/米ドル、3.35円/パーツ、9.72ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は19,178百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は14,914百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払、長期借入金の返済による支出により、財務活動による資金は5,426百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△680百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,843百万円減少の30,697百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。また、中長期的な株主利益の視点から行っております自己株式の消却につきましては、当連結会計年度末までの累計消却株式数は2,777万株に達しております。

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき25円(直近の配当予想25円)を予定しております。なお、中間配当金25円を含めた年間配当金は50円となる予定です。

また次期の配当金につきましては、安定配当を意識し、中間配当金は1株につき25円、期末配当金は25円とし、年間では1株につき50円とさせていただく予定です。

当社はベースアップの実施を含め賃金改善等も行っており、ステークホルダーへの利益還元により、経済の活性化に微力ながら協力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものです。

①海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国、バーレーン王国並びにサウジアラビア王国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

②為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。なお、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益並びに純資産に大きく影響を及ぼしますが、為替換算調整勘定は在外子会社等を保有することで生じる連結財務諸表の報告上のものであり、当社の業績そのものを左右するものでなく、今後とも引き続き海外事業の展開を続ける方針であることから為替換算調整勘定の変動に対してヘッジは行っておりません。

③製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

なお、中国からの鉄鋼製品・半製品の高水準な輸出が世界の鉄鋼市況を低迷させており、当社グループにも世界各地で大きく影響を及ぼしております。今後とも中国の鋼材供給の動向に注意を払う必要があります。

④電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤中東合弁事業のリスク

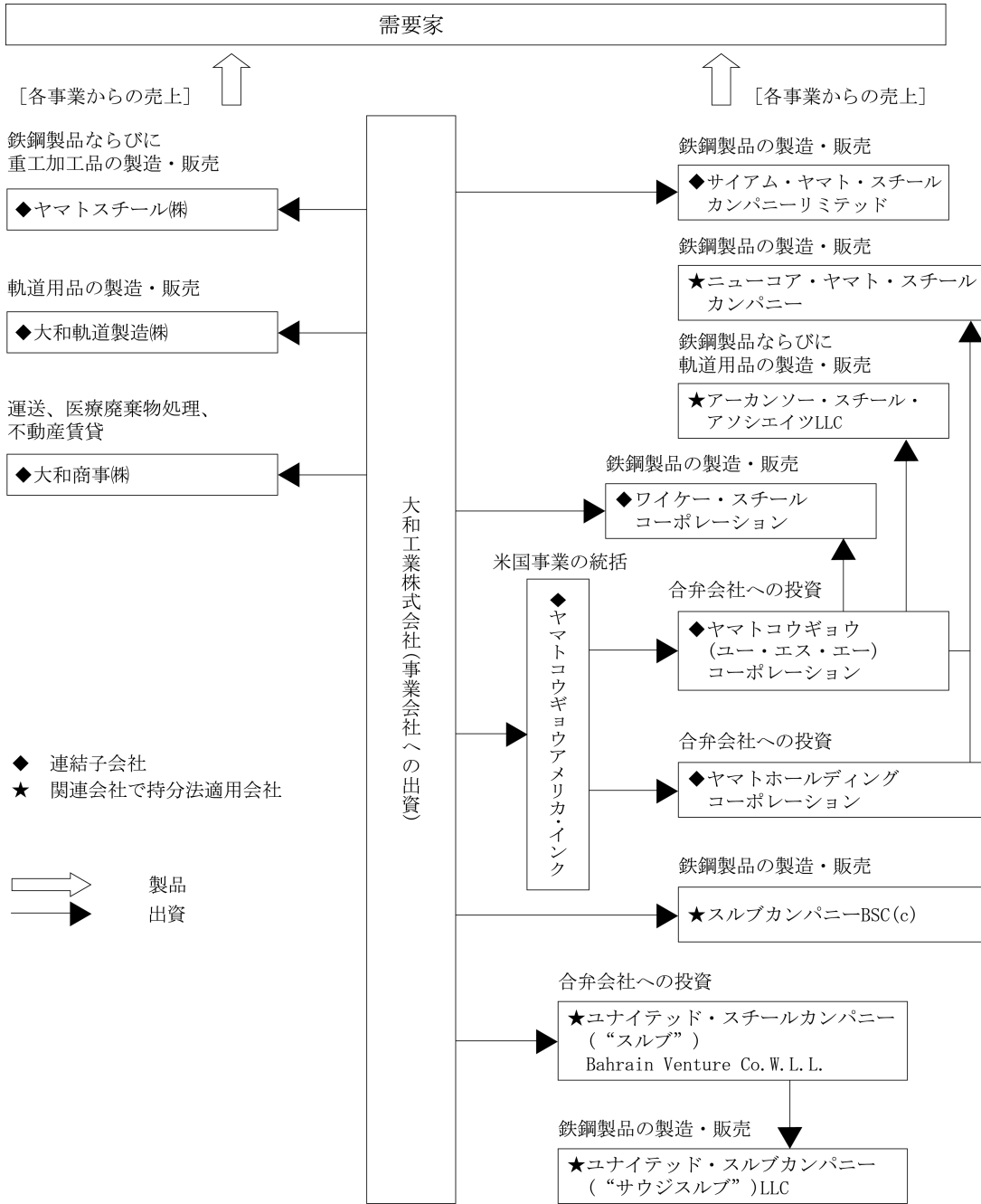
当社は、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、米国、タイ国、韓国に続く新たな展開先として、2007年に形鋼需要の拡大が見込まれる中東地域への進出を決定し、中東事業の合弁先であるFoulath社と共に、2009年にはバーレーン王国にスルブカンパニーBSC(c)「以下SULB社」を設立し、主にH形鋼の生産・販売のため、直接還元鉄から製鋼、圧延の一貫工場を建設し、2011年には特別目的会社を通じてサウジアラビア王国の鉄鋼メーカーの資産買収を行い、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC「以下Saudi Sulb社」を設立し、中東での事業を進めてまいりました。

SULB社は2013年7月末より商業生産を開始し、既にフル生産体制は確立しておりますが、石油価格下落による中東地域での需要低迷、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入による販売価格低迷、バーレーン王国における電気、ガス、水道価格の値上げによるコスト増、直接還元鉄の原材料となるペレットの安定調達の課題等、当初想定していなかった様々な要因により、非常に厳しい経営環境に直面しております。また、Saudi Sulb社においても、同様に厳しい状況となっております。

当社は中東合弁事業に多額の投資（貸付、債務保証含む）を行っており、中東の営業活動に伴う損失に加え、今後、多額の投資損失が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(平成29年3月31日現在)



(注) 上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社3社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,455	110,620
受取手形及び売掛金	21,432	23,234
有価証券	-	4,500
商品及び製品	9,769	11,143
仕掛品	407	379
原材料及び貯蔵品	15,773	16,853
その他	2,761	2,728
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	162,586	169,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 32,443	※1 31,881
減価償却累計額	△18,525	△19,088
建物及び構築物(純額)	13,917	12,793
機械装置及び運搬具	※1 112,418	※1 112,615
減価償却累計額	△83,606	△85,207
機械装置及び運搬具(純額)	28,812	27,408
工具、器具及び備品	1,957	2,044
減価償却累計額	△1,761	△1,799
工具、器具及び備品(純額)	195	244
土地	※1 16,949	※1 16,302
建設仮勘定	1,886	3,092
その他	94	38
減価償却累計額	△69	△11
その他(純額)	24	26
有形固定資産合計	61,784	59,868
無形固定資産		
のれん	1,258	899
その他	369	363
無形固定資産合計	1,628	1,262
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 47,229	※1,※2 40,848
出資金	※2 52,381	※2 51,915
関係会社長期貸付金	6,568	10,499
長期預金	12,105	11,746
退職給付に係る資産	2,055	2,327
その他	927	1,266
貸倒引当金	△216	△226
投資その他の資産合計	121,051	118,376
固定資産合計	184,465	179,506
資産合計	347,051	348,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	11,823
短期借入金	1,675	-
未払金	4,242	5,769
未払費用	3,400	2,341
未払法人税等	1,282	652
賞与引当金	507	501
その他	1,673	1,252
流動負債合計	23,131	22,341
固定負債		
繰延税金負債	11,734	12,907
役員退職慰労引当金	1,409	1,536
退職給付に係る負債	2,648	2,899
その他	59	69
固定負債合計	15,851	17,411
負債合計	38,983	39,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	251,912	259,909
自己株式	△306	△307
株主資本合計	259,603	267,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,414	4,019
為替換算調整勘定	25,882	17,501
退職給付に係る調整累計額	△139	21
その他の包括利益累計額合計	29,158	21,542
非支配株主持分	19,306	20,056
純資産合計	308,068	309,198
負債純資産合計	347,051	348,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	150,978	142,136
売上原価	※1 127,029	※1 118,193
売上総利益	23,949	23,943
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,861	5,996
給料及び手当	1,890	1,904
賞与引当金繰入額	116	115
退職給付費用	101	154
役員退職慰労引当金繰入額	175	156
減価償却費	148	135
租税公課	244	344
その他	※6 4,195	※6 4,396
販売費及び一般管理費合計	12,733	13,203
営業利益	11,215	10,739
営業外収益		
受取利息	993	1,522
受取配当金	845	220
持分法による投資利益	10,299	8,376
為替差益	-	288
デリバティブ評価益	190	37
その他	832	603
営業外収益合計	13,162	11,048
営業外費用		
支払利息	149	40
為替差損	539	-
デリバティブ評価損	-	84
その他	103	144
営業外費用合計	792	269
経常利益	23,585	21,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	※2 11
投資有価証券売却益	109	3
特別利益合計	123	15
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	-
固定資産除却損	※4 175	※4 72
投資有価証券売却損	82	-
関係会社株式売却損	530	-
貸倒引当金繰入額	6	-
特別退職金	※5 873	-
その他	13	2
特別損失合計	1,681	75
税金等調整前当期純利益	22,027	21,459
法人税、住民税及び事業税	9,029	7,152
法人税等還付税額	△1,027	-
法人税等調整額	△657	1,162
法人税等合計	7,344	8,315
当期純利益	14,683	13,143
非支配株主に帰属する当期純利益	1,689	1,824
親会社株主に帰属する当期純利益	12,994	11,319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,683	13,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	605
為替換算調整勘定	△6,298	△5,559
退職給付に係る調整額	△532	157
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△3,352
その他の包括利益合計	※ △7,601	※ △8,149
包括利益	7,081	4,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,112	3,704
非支配株主に係る包括利益	△30	1,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	92	242,556	△719	249,925
会計方針の変更による 累積的影響額			1,861		1,861
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	92	244,417	△719	251,786
当期変動額					
剰余金の配当			△2,676		△2,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,994		12,994
自己株式の取得		△92	△117	△2,291	△2,501
自己株式の消却			△2,704	2,704	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△92	7,495	413	7,816
当期末残高	7,996	—	251,912	△306	259,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,192	30,228	386	34,807	19,888	304,622
会計方針の変更による 累積的影響額		231		231		2,093
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,192	30,460	386	35,039	19,888	306,715
当期変動額						
剰余金の配当						△2,676
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,994
自己株式の取得						△2,501
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△778	△4,577	△525	△5,881	△582	△6,463
当期変動額合計	△778	△4,577	△525	△5,881	△582	1,352
当期末残高	3,414	25,882	△139	29,158	19,306	308,068

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	—	251,912	△306	259,603
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	—	251,912	△306	259,603
当期変動額					
剰余金の配当			△3,323		△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,319		11,319
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,996	△1	7,995
当期末残高	7,996	—	259,909	△307	267,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,414	25,882	△139	29,158	19,306	308,068
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,414	25,882	△139	29,158	19,306	308,068
当期変動額						
剰余金の配当						△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,319
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	605	△8,381	160	△7,615	749	△6,865
当期変動額合計	605	△8,381	160	△7,615	749	1,129
当期末残高	4,019	17,501	21	21,542	20,056	309,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,027	21,459
減価償却費	6,412	5,572
のれん償却額	359	359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△116	126
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△298	321
受取利息及び受取配当金	△1,838	△1,743
支払利息	149	40
為替差損益(△は益)	△34	△15
持分法による投資損益(△は益)	△10,299	△8,376
固定資産売却損益(△は益)	△13	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	530	-
固定資産除却損	175	72
売上債権の増減額(△は増加)	5,188	△2,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,867	△3,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,148	1,840
未払金の増減額(△は減少)	△84	348
その他	△56	△1,444
小計	28,821	13,183
利息及び配当金の受取額	13,104	14,036
利息の支払額	△168	△54
法人税等の支払額	△8,370	△7,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,386	19,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,594	△20,443
定期預金の払戻による収入	19,103	13,525
有形固定資産の取得による支出	△3,820	△4,385
有形固定資産の売却による収入	18	23
投資有価証券の取得による支出	△21	△183
投資有価証券の売却による収入	194	436
関係会社貸付けによる支出	△5,209	△3,834
その他	△65	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,394	△14,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,047	△1,550
自己株式の取得による支出	△2,225	△1
配当金の支払額	△2,673	△3,320
非支配株主への配当金の支払額	△617	△540
その他	△18	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,582	△5,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	△680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,757	△1,843
現金及び現金同等物の期首残高	12,783	32,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,540	※ 30,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に当社が取得した建物附属設備並びに一部の連結子会社が取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法適用関連会社における会計方針の変更)

一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、当連結会計年度末より先入先出法に変更しております。

この変更は、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、出資金が352百万円増加、繰延税金負債が141百万円増加、利益剰余金が28百万円減少、為替換算調整勘定が240百万円増加しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,161百万円減少、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が1,890百万円減少しております。

前連結会計年度の連結包括利益計算書は、当期純利益が1,890百万円減少、その他の包括利益が8百万円増加、包括利益が1,882百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の前期首残高は、利益剰余金が1,861百万円増加、為替換算調整勘定が231百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益が3,161百万円減少、持分法による投資損益(△は益)が3,161百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,212百万円 (1,212百万円)	1,120百万円 (1,120百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	3,724百万円 (3,517百万円)	3,724百万円 (3,517百万円)
投資有価証券 (注) 2	28,105百万円 (—)	28,105百万円 (—)
合計	33,042百万円 (4,730百万円)	32,949百万円 (4,637百万円)

(注) 1 ()は工場財団組成成分であり、内数であります。

2 当社は、スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高227百万米ドル)に対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,902百万円	32,616百万円
出資金	52,376百万円	51,910百万円

3 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

4 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(※設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,634百万円	7,274百万円

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,104百万円	1,099百万円
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	21,576百万円	19,414百万円

(注) 当社はスルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高227百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当連結会計年度末残高125百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の当該融資残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△285百万円	△104百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	5百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	3百万円
その他	—	2百万円
計	13百万円	11百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	0百万円	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	135百万円	62百万円
その他	2百万円	5百万円
計	175百万円	72百万円

※5 特別退職金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

韓国のワイケー・スチールコーポレーションにおいて業務の効率化を図るため一部業務のアウトソーシング化を実施したことに伴い、早期希望退職者に対し特別退職金を支払ったものであります。

※6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	6百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,148百万円	838百万円
組替調整額	△27百万円	△3百万円
税効果調整前	△1,175百万円	834百万円
税効果額	393百万円	△229百万円
その他有価証券評価差額金	△782百万円	605百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,298百万円	△5,559百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△629百万円	235百万円
組替調整額	△153百万円	△8百万円
税効果調整前	△782百万円	226百万円
税効果額	250百万円	△68百万円
退職給付に係る調整額	△532百万円	157百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12百万円	△3,352百万円
その他の包括利益合計	△7,601百万円	△8,149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	—	2,080	67,670

(変動事由の概要)

消却による減少 2,080千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,904	959	2,080	783

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による
定款の定めに基づく取得による増加 783千株会社法第163条の規定に基づく子会社
からの自己株式取得による増加 175千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

消却による減少 2,080千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,331	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,670	—	—	67,670

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	783	0	—	784

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25	利益剰余金	1,661	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	112,455百万円	110,620百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79,914百万円	△84,422百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	—	4,500百万円
現金及び現金同等物	32,540百万円	30,697百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼

[鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	40,762	44,536	59,790	5,623	150,711	266	150,978	—	150,978
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	344	—	—	—	344	—	344	△344	—
計	41,107	44,536	59,790	5,623	151,056	266	151,323	△344	150,978
セグメント利益	5,943	56	5,917	714	12,632	24	12,656	△1,440	11,215
セグメント資産	29,381	36,425	61,479	3,269	130,555	1,343	131,898	215,152	347,051
その他の項目									
減価償却費	1,174	2,083	2,869	192	6,318	26	6,345	66	6,412
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	—	359	—	359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	555	414	2,559	68	3,597	15	3,613	22	3,636

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産215,152百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用66百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産22百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	40,614	42,044	53,153	6,039	141,852	284	142,136	—	142,136
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	390	—	—	—	390	—	390	△390	—
計	41,004	42,044	53,153	6,039	142,242	284	142,526	△390	142,136
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	4,495	1,140	5,863	967	12,467	△1	12,466	△1,726	10,739
セグメント資産	34,903	35,081	61,312	3,290	134,588	1,364	135,953	212,997	348,951
その他の項目									
減価償却費	1,190	1,376	2,766	152	5,486	26	5,512	59	5,572
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	—	359	—	359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,404	717	2,709	54	5,886	13	5,900	40	5,940

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産212,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用59百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産40百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,317.19円	4,322.90円
1株当たり当期純利益	193.63円	169.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は3.15円増加、1株当たり当期純利益が28.17円減少しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,994	11,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,994	11,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,107	66,886

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	308,068	309,198
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,306	20,056
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,306)	(20,056)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	288,761	289,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,886	66,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第97期 (平成28年3月31日)	第98期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442	262
売掛金	522	578
有価証券	-	4,500
未収入金	1,157	507
繰延税金資産	23	23
その他	88	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,235	5,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	505	479
構築物	19	22
機械及び装置	20	17
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	11	14
土地	1,171	1,171
その他	8	10
有形固定資産合計	1,748	1,723
無形固定資産		
ソフトウェア	2	9
電話加入権	2	2
その他	0	6
無形固定資産合計	5	17
投資その他の資産		
投資有価証券	6,939	7,861
関係会社株式	71,400	71,400
関係会社長期貸付金	6,350	10,280
前払年金費用	213	205
その他	557	946
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	85,385	90,618
固定資産合計	87,139	92,360
資産合計	89,374	98,267

(単位：百万円)

	第97期 (平成28年3月31日)	第98期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	13,470	17,430
未払金	18	15
未払費用	108	61
未払法人税等	485	278
賞与引当金	40	41
その他	23	21
流動負債合計	14,145	17,848
固定負債		
繰延税金負債	788	1,038
退職給付引当金	72	80
役員退職慰労引当金	1,021	1,059
その他	-	14
固定負債合計	1,883	2,193
負債合計	16,029	20,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	34,037	38,290
利益剰余金合計	62,126	66,379
自己株式	△12	△13
株主資本合計	70,110	74,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,234	3,862
評価・換算差額等合計	3,234	3,862
純資産合計	73,345	78,225
負債純資産合計	89,374	98,267

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第97期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第98期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	16,858	8,911
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278	301
給料及び手当	245	263
賞与引当金繰入額	40	41
退職給付費用	△9	22
役員退職慰労引当金繰入額	76	67
減価償却費	59	52
支払手数料	24	137
その他	716	830
販売費及び一般管理費合計	1,432	1,717
営業費用合計	1,432	1,717
営業利益	15,426	7,193
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	445	546
為替差益	-	165
その他	59	47
営業外収益合計	505	759
営業外費用		
支払利息	55	33
為替差損	366	-
その他	43	11
営業外費用合計	466	44
経常利益	15,465	7,908
特別利益		
投資有価証券売却益	109	3
特別利益合計	109	3
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	82	-
関係会社株式売却損	477	-
特別損失合計	559	0
税引前当期純利益	15,015	7,911
法人税、住民税及び事業税	309	263
法人税等調整額	△95	11
法人税等合計	213	274
当期純利益	14,802	7,636

(3) 株主資本等変動計算書

第97期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	28,005	56,094
当期変動額					
剰余金の配当				△2,734	△2,734
当期純利益				14,802	14,802
自己株式の取得					
自己株式の消却				△6,036	△6,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	6,031	6,031
当期末残高	7,996	1,999	26,090	34,037	62,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,437	61,653	4,026	4,026	65,680
当期変動額					
剰余金の配当		△2,734			△2,734
当期純利益		14,802			14,802
自己株式の取得	△3,610	△3,610			△3,610
自己株式の消却	6,036	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△791	△791	△791
当期変動額合計	2,425	8,457	△791	△791	7,665
当期末残高	△12	70,110	3,234	3,234	73,345

第98期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	34,037	62,126
当期変動額					
剰余金の配当				△3,383	△3,383
当期純利益				7,636	7,636
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,252	4,252
当期末残高	7,996	1,999	26,090	38,290	66,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	70,110	3,234	3,234	73,345
当期変動額					
剰余金の配当		△3,383			△3,383
当期純利益		7,636			7,636
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			627	627	627
当期変動額合計	△1	4,251	627	627	4,879
当期末残高	△13	74,362	3,862	3,862	78,225

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。